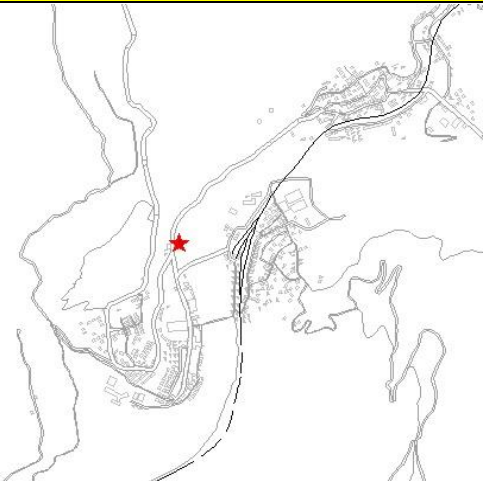


リストNo		14-028	施設コード		02989	
利用用途別分類（施設分類）		消防施設				
施設名		天竜消防署佐久間出張所				
所在（町名・番地）		天竜区佐久間町中部12-11地先				
利用者の圏域別分類等		地域		中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
設置根拠（法）		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防職員、地域住民				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	590.29	土地情報	土地面積	5,467.90	
	構造（主要建物）	鉄骨造		うち所有面積	0.00	
	地上階数（主要建物）	1				
	耐震性能（1g値）（主要建物）	新				
	耐震工事（主要建物）	—		うち借地面積	5,467.90	
	建築年月日（主要建物）	2004/10/1				
	経過年数（主要建物）	19				
用途地域		都市計画区域外				
区分		建設事業費（千円）	土地取得事業費（千円）		計	
設置事業費		183,139	—		183,139	
財源	国・県	—	—		—	
	寄付金	—	—		—	
	その他	—	—		—	
	市債	—	—		—	
	一般財源	183,139	—		183,139	
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	84,000	84,000	84,000
	物件費(委託料)	842	792	795
	維持補修費(修繕費)	321	2,808	503
	物件費(光熱水費)	1,766	2,245	1,554
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	86,929	89,845	86,852
行政コスト(B-A)		86,929	89,845	86,852
収支前年比		96.75	103.45	99.35
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,550	4,550	4,550
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	82,441	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ		0.5	
	14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ		0.5	
	14-132	佐久間第1分団川合	コミュニティ		1.9	
その他の分類	21-006	佐久間・水窪斎場	地域		0.3	
	08-080	佐久間幼稚園	生活		0.3	
	02-007	半場教職員住宅	地域		0.4	
	01-027	佐久間支所	地域		0.4	
	15-092	佐久間小学校	生活		0.4	
	13-087	平沢団地	地域		0.5	
	22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域		0.5	
	13-086	半場団地	地域		0.5	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-028	施設コード	02989	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	天竜消防署佐久間出張所			施設	消防局消防総務課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法に市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定があり、国告示の「消防力の整備指針」に基づき、消防力を適正かつ必要な水準に整備することにより、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防・救急・救助業務、消防立入検査業務、防火指導業務、火災調査業務				
		主な利用者	消防職員、地域住民				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	近年の震災・豪雨等の発生により大規模災害時における消防の災害対応力が期待される。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子高齢化による救急需要の増加が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
			事業①	2023	—	—	—
2022			—	—	—		
2021			—	—	—		
事業②			2023	—	—	—	
2022			—	—	—		
2021			—	—	—		
事業③			2023	—	—	—	
2022			—	—	—		
2021			—	—	—		
事業④			2023	—	—	—	
2022	—	—	—				
2021	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化による施設及び設備の不具合が多く発生しており、現状を放置した場合、損害の拡大及び修繕コストが増大する恐れがあるため、破損及び故障により損なわれた機能、性能が施設運営上必要とされる水準を下回ることがないよう、効率的な修繕計画を立てていく必要がある。					
	対応策	事後保全ではなく予防保全の体制を確立し、計画的に施設・設備の保守、点検、修繕等を行うことで、早期劣化や老朽化の予防による施設の長寿命化及び中・長期的な維持管理コストの削減を図っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	147,265	152,205	147,134	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)				
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	消防・救急体制を確保するため、適切な維持管理に努め、計画的な改修を実施する。更新時には、分団施設との合築等も検討する。							

リストNo	14-029	施設コード	02354
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第1分団		
所在(町名・番地)	中央区元城町218-28		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.78	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1987/2/28	
	経過年数(主要建物)	37	
用途地域		商業地域	
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	5	5
	収入計(A)	5	5
	人件費	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	1,782
	物件費(光熱水費)	150	198
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	150	1,980
行政コスト(B-A)		145	1,975
収支前年比		7.34	82.57
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	—	—
	生徒数	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	22,063	0	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名		圏域種別	距離(km)	
	14-002	消防局・中消防署		市域	0.8	
	14-030	浜松第2分団		コミュニティ	0.9	
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団		地域	1.1	
	14-034	浜松第6分団		コミュニティ	1.1	
	14-032	浜松第4分団		コミュニティ	1.2	
	14-033	浜松第5分団		コミュニティ	1.4	
	14-039	浜松第15分団		コミュニティ	1.5	
	14-031	浜松第3分団		コミュニティ	1.5	
その他の分類	06-001	中央図書館		市域	0.3	
	01-001	本庁舎		市域	0.3	
	04-014	浜松復興記念館		地域	0.3	
	22-004	夜間救急室		市域	0.3	
	19-002	ザザシティ駐車場		地域	0.4	
	04-001	浜松城公園天守閣		広域	0.4	
	07-001	浜松こども館		市域	0.4	
	01-006	ザザシティ浜松中央館5階		市域	0.4	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-029	施設コード	02354	所管課	本庁	消防局消防総務課			
	施設名	浜松第1分団			施設	消防局中消防署				
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。								
		主な業務内容	消防業務							
		主な利用者	消防団員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか								
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。								
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測								
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。								
		特記事項								
		—								
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業②			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
	2021	—				—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
		広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。									

項目		2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,117	15,218	18,431	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

利用者の圏域毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo	14-030		施設コード	02362	
利利用途別分類(施設分類)	消防施設				
施設名	浜松第2分団				
所在(町名・番地)	中央区中央二丁目9-20				
利用者の圏域別分類等	コミュニティ		非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産		消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署		課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	129.79	土地情報	土地面積	214.52
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	214.52
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	-			
	建築年月日(主要建物)	2000/1/1			
	経過年数(主要建物)	24		代表地目(現況地目)	宅地
用途地域		近隣商業地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				

				
項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	692	0
	物件費(光熱水費)	137	132	125
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	137	824	125
行政コスト(B-A)		137	824	125
収支前年比		16.63	659.20	101.63
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,550	1,550	1,550
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B/S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	37,810	14,466	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同 分 類	14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.7
	14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.8
	14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.9
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.9
	14-002	消防局・中消防署	市域	1.2
	14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.2
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.4
	14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.6
そ の 他 の 分 類	15-023	東小学校	生活	0.2
	01-005	地域情報センター	市域	0.2
	26-002	中ポンプ場	—	0.2
	19-004	観光バス公共駐車場	地域	0.3
	13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.3
	13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.3
	03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.3
	11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.3

施設周辺地図情報

基本情報	リストNo	14-030	施設コード	02362	所管課	本庁	消防局消防総務課			
	施設名	浜松第2分団			施設	消防局中消防署				
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。								
		主な業務内容	消防業務							
		主な利用者	消防団員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか								
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。								
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測								
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。								
		特記事項								
		—								
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業②			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
	2021	—				—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。									

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,056	6,349	963	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-031	施設コード	02372	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第3分団			
所在(町名・番地)		中央区布橋二丁目13-13			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署		課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	124.69	土地情報	土地面積	92.78
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	92.78
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1991/3/10			
	経過年数(主要建物)	33		代表地目(現況地目)	官公庁用地
用途地域		近隣商業地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	222	714	0
	物件費(光熱水費)	119	155	146
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	341	869	146
行政コスト(BーA)		341	869	146
収支前年比		39.24	595.21	36.41
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,146	1,146	1,146
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	6,630	382	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	14-002	消防局・中消防署	市域	0.9
	14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.0
	14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	1.4
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.5
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	1.7
	14-008	中消防署高台出張所	地域	1.9
その他の分類	04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.1
	15-006	追分小学校	生活	0.2
	13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.3
	08-007	西保育園	生活	0.4
	03-078	城北会館	コミュニティ	0.4
	03-025	西部協働センター	生活	0.5
	15-146	市立高等学校	市域	0.5
	03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.5

施設周辺地図情報	

基本情報	リストNo	14-031	施設コード	02372	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第3分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
		事業②	—			2023	—	—	—
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	2,735	6,969	1,171	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-032	施設コード		02375	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第4分団				
所在(町名・番地)		中央区東伊場二丁目4-1				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署			課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	130.66		土地情報	土地面積	196.01
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	196.01
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.86				
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1977/12/1				
	経過年数(主要建物)	46			うち借地面積	0.00
				代表地目(現況地目)	学校用地	
用途地域		近隣商業地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



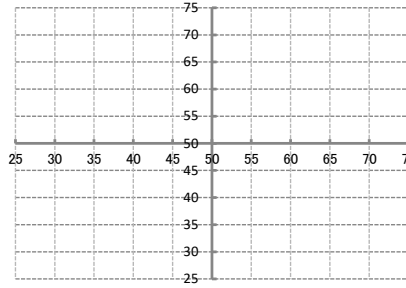
項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計（A）	2	2	2
支出（千円）	人件費	0	0	0
	物件費（委託料）	0	0	0
	維持補修費（修繕費）	0	0	0
	物件費（光熱水費）	127	172	164
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	127	172	164
行政コスト（B－A）		125	170	162
収支前年比		73.53	104.94	103.18
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数／年	—	—	—
	利用可能コマ数／年	—	—	—
	施設利用者数／年	—	—	—
	開館日数／年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数／年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
BS情報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	9,540	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	女性対応化改修工事	4,410			

近隣施設				
	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	14-003	南消防署	地域	0.6
	14-004	消防車両整備工場	地域	0.6
	14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.6
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.9
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.2
	14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.9
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.9
	14-002	消防局・中消防署	市域	1.9
その他の分類	15-002	県居小学校	生活	0.1
	07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.1
	13-011	東伊場団地	地域	0.2
	05-006	武道館	市域	0.4
	03-028	県居協働センター	生活	0.5
	03-004	福祉交流センター	市域	0.6
	04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.7
	03-008	鴨江アートセンター	地域	0.7

施設周辺地図情報	

基本情報	リストNo	14-032	施設コード	02375	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第4分団			所管課	施設	消防局中消防署		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。						
	特記事項		—						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—		
				2022	—	—	—		
				2021	—	—	—		
事業②		—	2023	—	—	—			
			2022	—	—	—			
			2021	—	—	—			
事業③		—	2023	—	—	—			
			2022	—	—	—			
			2021	—	—	—			
事業④		—	2023	—	—	—			
	2022		—	—	—				
	2021		—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使する必要があるため民生活導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	957	1,301	1,240	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-033	施設コード	02376
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第5分団		
所在(町名・番地)	中央区北寺島町212-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.61	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1995/2/11	
	経過年数(主要建物)	29	
用途地域		商業地域	
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	1,061	0
	物件費(光熱水費)	199	0	14
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	199	1,061	14
行政コスト(B-A)		196	1,058	11
収支前年比		18.53	9618.18	6.15
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,601	1,601	1,601
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,228	6,938	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

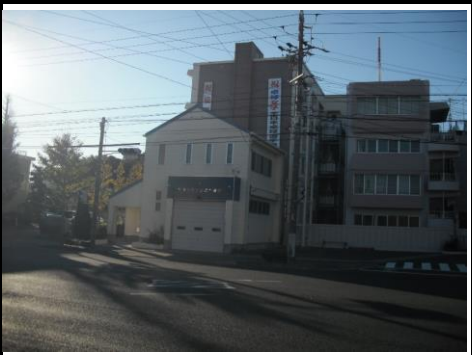
近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ
	14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ
	14-039	浜松第15分団	コミュニティ
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ
	14-038	浜松第12分団	コミュニティ
	14-032	浜松第4分団	コミュニティ
	14-002	消防局・中消防署	市域
	04-008	浜松科学館	市域
その他の分類	18-002	北寺島倉庫	地域
	19-001	駅北駐車場	地域
	12-001	アクトシティ浜松Cゾーン(展示イベントホール)	広域
	01-011	中央土木整備事務所	地域
	26-036	木戸雨水ポンプ場	—
	11-003	子育て情報センター	市域
	08-009	なのはな保育園	生活



基本情報	リストNo	14-033	施設コード	02376	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第5分団			所管課	施設	消防局中消防署		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。						
	特記事項		—						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—		
				2022	—	—	—		
				2021	—	—	—		
		事業②	—	2023	—	—	—		
2022				—	—	—			
2021				—	—	—			
事業③		—	2023	—	—	—			
			2022	—	—	—			
			2021	—	—	—			
事業④		—	2023	—	—	—			
	2022		—	—	—				
	2021		—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	1,512	8,163	85	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo		14-034	施設コード		02377		
利用用途別分類(施設分類)		消防施設					
施設名		浜松第6分団					
所在(町名・番地)		中央区下池川町33-3					
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域			
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設		
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光	
	施設	消防局中消防署			課長名	坂口 健次	
設置根拠(法)		—					
条例		—					
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者		消防団員					
運営形態		直営					
指定管理または 包括管理委託等の期間		～					
管理者名		—					
開館時間		—					
建物情報	総延床面積	129.90	土地情報	土地面積	264.06		
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	264.06		
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新					
	耐震工事(主要建物)	—					
	建築年月日(主要建物)	2004/1/27					
	経過年数(主要建物)	20		代表地目(現況地目)		官公庁用地	
用途地域		準住居地域					
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)		計		
設置事業費		—	—		—		
財源	国・県	—	—		—		
	寄付金	—	—		—		
	その他	—	—		—		
	市債	—	—		—		
	一般財源	—	—		—		
特記事項	—						



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	49	49	152
	収入計(A)	49	49	152
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	198	255	215
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	198	255	215
行政コスト(B-A)		149	206	63
収支前年比		72.33	326.98	134.04
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,048	1,048	1,048
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	21,264	13,972	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別
	14-002	消防局・中消防署	市域
	14-031	浜松第3分団	コミュニティ
	14-039	浜松第15分団	コミュニティ
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ
	14-037	浜松第11分団	コミュニティ
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域
	14-035	浜松第9分団	コミュニティ
	18-055	山下町書庫	地域
その他の分類	16-014	防災学習センター	市域
	03-006	勤労会館(Uホール)	地域
	01-002	元目分庁舎	市域
	04-015	茶室「松韻亭」	地域
	07-073	中部学園放課後児童会	生活
	21-001	浜松斎場	地域
	15-006	追分小学校	生活



基本情報	リストNo	14-034	施設コード	02377	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第6分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

		項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)		1,147	1,586	485	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)		—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)		—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)		—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)		—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-035	施設コード	02378	
利用用途別分類（施設分類）		消防施設			
施設名		浜松第9分団			
所在（町名・番地）		中央区曳馬六丁目10-29			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署		課長名	坂口 健次
設置根拠（法）		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	139.75	土地情報	土地面積	499.00
	構造（主要建物）	鉄骨造		うち所有面積	499.00
	地上階数（主要建物）	2			
	耐震性能（1g値）（主要建物）	新			
	耐震工事（主要建物）	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日（主要建物）	2021/4/30		代表地目（現況地目）	水道用地
	経過年数（主要建物）	3			
用途地域		準住居地域			
区分		建設事業費（千円）	土地取得事業費（千円）	計	
設置事業費		72,048	50,274	122,322	
財源	国・県	1,498	—	1,498	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	57,310	—	57,310	
	一般財源	13,240	50,274	63,514	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出（千円）	人件費	0	0	0
	物件費（委託料）	0	0	0
	維持補修費（修繕費）	0	0	0
	物件費（光熱水費）	172	171	162
	物件費（借地料）	0	0	229
	支出計(B)	172	171	391
行政コスト(B-A)		170	169	389
収支前年比		100.59	43.44	61.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,527	1,527	1,527
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B/S情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	50,400	43,233	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-037	浜松第11分団	コミュニティ		1.2	
	14-008	中消防署高台出張所	地域		1.2	
	14-036	浜松第10分団	コミュニティ		1.8	
	14-034	浜松第6分団	コミュニティ		2.0	
そ の 他 の 分 類	11-010	家内労働福祉センター	地域		0.3	
	15-017	上島小学校	生活		0.4	
	07-003	かみじま放課後児童会	生活		0.4	
	03-069	金屋会館	コミュニティ		0.6	
	16-002	青少年の家	市域		0.6	
	15-103	高台中学校	生活		0.6	
	15-101	曳馬中学校	生活		0.7	
	25-001	住吉庁舎	—		0.9	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-035	施設コード	02378	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第9分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
						のべ募集人員	参加者数		
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,216	1,209	2,784	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-036	施設コード	02345	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第10分団			
所在(町名・番地)		中央区幸五丁目17-1			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署		課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	140.17	土地情報	土地面積	354.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	354.00
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.78			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1968/1/7			
	経過年数(主要建物)	56		代表地目(現況地目)	官公庁用地
用途地域		第一種住居地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	25	574	0
	物件費(光熱水費)	166	0	230
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	191	574	230
行政コスト(B－A)		191	574	230
収支前年比		33.28	249.57	112.20
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	24,955	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-008	中消防署高台出張所	地域		1.2	
	14-035	浜松第9分団	コミュニティ		1.8	
その他の分類	15-024	萩丘小学校	生活		0.1	
	03-075	和泉会館	コミュニティ		0.4	
	03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)	地域		0.6	
	13-012	萩丘団地	地域		0.6	
	03-070	幸町会館	コミュニティ		0.7	
	17-001	四ツ池公園	地域		0.9	
	05-001	四ツ池公園陸上競技場	広域		0.9	
	05-002	四ツ池公園浜松球場	広域		0.9	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	14-036	施設コード	02345	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第10分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
						のべ募集人員	参加者数		
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

項目				2023	2022	2021	項目				2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)			1,363	4,095	1,641	1人当たりのコスト(円)			—	—	—	
	施設利用率(%)			—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)			—	—	—	
	1日当たり利用者(人)			—	—	—	1定員当たりのコスト(円)			—	—	—	
	図書貸出率(%)			—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)			—	—	—	
	入居率(%)			—	—	—	1戸当たりのコスト(円)			—	—	—	

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

縦軸
利用状況、前年収支比等による評価

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

縦軸
前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

参考 公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋	利用者の圏域毎の方向性						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。 利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
	当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。						

リストNo	14-037	施設コード	02346
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第11分団		
所在(町名・番地)	中央区助信町50-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または 包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.93	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1985/3/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域	第一種住居地域	土地面積	252.00
	区分	建設事業費(千円)	うち所有面積 252.00
		土地取得事業費(千円)	うち借地面積 0.00
財源	設置事業費	—	代表地目(現況地目) 非課税地
	国・県	—	
	寄付金	—	
	その他	—	
	市債	—	
	一般財源	—	
特記事項	—		



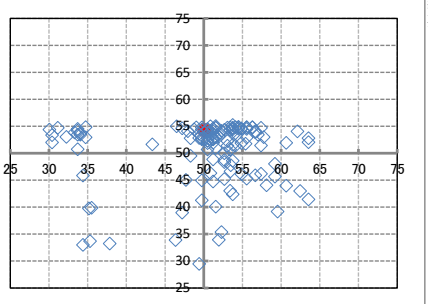
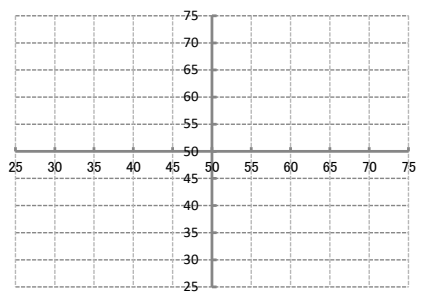
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	176	682	0
	物件費(光熱水費)	137	135	121
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	313	817	121
行政コスト(B-A)		310	814	118
収支前年比		38.08	689.83	103.51
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	13	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別 距離(km)
	14-039	浜松第15分団	コミュニティ 0.9
	14-035	浜松第9分団	コミュニティ 1.2
	14-034	浜松第6分団	コミュニティ 1.2
	14-002	消防局・中消防署	市域 1.5
	14-041	浜松第14分団	コミュニティ 1.5
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ 1.6
	14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域 1.8
	14-008	中消防署高台出張所	地域 1.9
その他の分類	15-013	曳馬小学校	生活 0.3
	07-014	こうま放課後児童会	生活 0.3
	03-030	曳馬協働センター	生活 0.4
	03-069	金屋会館	コミュニティ 0.6
	15-101	曳馬中学校	生活 0.6
	15-106	八幡中学校	生活 0.7
	07-016	ふなこし放課後児童会	生活 0.7
	15-005	船越小学校	生活 0.8



基本情報	リストNo	14-037	施設コード	02346	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第11分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。						
	特記事項		—						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—		
			—	2022	—	—	—		
			—	2021	—	—	—		
		事業②	—	2023	—	—	—		
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
事業③		—	2023	—	—	—			
		—	2022	—	—	—			
		—	2021	—	—	—			
事業④		—	2023	—	—	—			
	—	2022	—	—	—				
	—	2021	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	2,386	6,265	908	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo		14-038	施設コード	02347	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第12分団			
所在(町名・番地)		中央区上浅田一丁目12-30			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署		課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	162.45	土地情報	土地面積	198.05
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.41			
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積	198.05
	建築年月日(主要建物)	1968/3/10			
	経過年数(主要建物)	56		代表地目(現況地目)	
用途地域		第一種住居地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	223	0	0
	物件費(光熱水費)	215	215	217
	物件費(借地料)	302	302	302
	支出計(B)	740	517	519
	行政コスト(B－A)	740	517	519
収支前年比		143.13	99.61	34.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2011	耐震補強工事	8,071			
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-032	浜松第4分団	コミュニティ		0.6	
	14-003	南消防署	地域		0.6	
	14-004	消防車両整備工場	地域		0.6	
	14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域		1.5	
	14-029	浜松第1分団	コミュニティ		1.6	
	14-033	浜松第5分団	コミュニティ		1.7	
そ の 他 の 分 類	05-006	武道館	市域		0.2	
	15-021	浅間小学校	生活		0.3	
	07-007	江西児童館	生活		0.5	
	03-080	江西会館	コミュニティ		0.5	
	13-020	春日団地改良住宅	地域		0.6	
	03-004	福祉交流センター	市域		0.6	
	07-070	あがたい放課後児童会	生活		0.7	
	15-002	県居小学校	生活		0.7	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-038	施設コード	02347	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第12分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることでないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

項目		2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	4,555	3,183	3,195	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

利用者の圏域毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo	14-039	施設コード	02349
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第15分団		
所在(町名・番地)	中央区野口町616		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局中消防署	課長名 坂口 健次
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	131.27	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.54	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1980/3/26	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域		近隣商業地域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	0	0
	収入計(A)	0	0
	人件費	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	260
	物件費(光熱水費)	158	159
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	158	159
行政コスト(B-A)		158	159
収支前年比		99.37	38.69
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	—	—
	生徒数	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	64,121	0	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2007	耐震補強工事	8,715			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.7
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.9
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	1.0
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.1
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	1.1
14-002	消防局・中消防署	市域	1.3
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	1.5
15-106	八幡中学校	生活	0.3
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.3
15-005	船越小学校	生活	0.4
03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	0.4
26-003	北ポンプ場	—	0.6
15-023	東小学校	生活	0.6
26-002	中ポンプ場	—	0.6
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.8



基本情報	リストNo	14-039	施設コード	02349	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第15分団			施設	消防局中消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
						のべ募集人員	参加者数		
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,204	1,211	3,131	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比、前年収支比率等による評価

(縦軸) 前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価

利用者の
区域毎の
方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の
方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-040	施設コード		02360	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第28分団				
所在(町名・番地)		中央区花川町1908-4				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局中消防署			課長名	坂口 健次
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	128.91		土地情報	土地面積	524.82
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート一部鉄骨造				
	地上階数(主要建物)	2			うち所有面積	524.82
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.11				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1970/12/1				
	経過年数(主要建物)	53			代表地目(現況地目)	宅地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出（千円）	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	574	0
	物件費(光熱水費)	187	326	282
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	187	900	282
行政コスト(B－A)		181	894	276
収支前年比		20.25	323.91	12.25
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	14,463	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	08-024	花川幼稚園	生活		0.0	
	15-001	花川小学校	生活		0.2	
	07-012	北星児童館	生活		0.2	
	03-079	北星会館	コミュニティ		0.2	
	13-019	花川団地改良住宅	地域		0.3	
	05-005	花川運動公園庭球場	市域		0.4	
	08-001	花川保育園	生活		1.1	
	07-017	みずほ放課後児童会	生活		1.5	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	14-040	施設コード	02360	所管課	本庁	消防局消防総務課			
	施設名	浜松第28分団			施設	消防局中消防署				
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。								
		主な業務内容	消防業務							
		主な利用者	消防団員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。								
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測								
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。								
		特記事項								
		—								
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業②			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④			—			2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
	2021	—				—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。									

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積(円)	1,404	6,935	2,141	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

縦軸
利用状況、前年収支比等による評価

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

縦軸
前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考

公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

利用用途別分類毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

個別方針

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-041	施設コード		02348
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第14分団			
所在(町名・番地)		中央区神立町480-7			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署		課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	131.36	土地情報	土地面積	203.08
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	0.00
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.52			
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積	203.08
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1			
	経過年数(主要建物)	45			
用途地域		第一種住居地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	157	1,353	0
	物件費(光熱水費)	149	157	146
	物件費(借地料)	401	401	401
	支出計(B)	707	1,911	547
行政コスト(B-A)		707	1,911	547
収支前年比		37.00	349.36	102.82
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2007	改修工事	3,885			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.7
	14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.1
	14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.4
	14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.5
	14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.6
その他の分類	07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.3
	07-008	さとう放課後児童会	生活	0.3
	15-003	佐藤小学校	生活	0.3
	26-003	北ポンプ場	—	0.5
	07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	0.6
	15-028	蒲小学校	生活	0.6
	03-077	江東会館	コミュニティ	0.7
	13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-041	施設コード	02348	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第14分団			施設	消防局東消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	5,382	14,548	4,164	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

利用者の圏域毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-042	施設コード		02355	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第20分団				
所在(町名・番地)		中央区篠ヶ瀬町1376				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署			課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	129.74		土地情報	土地面積	0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	0.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1996/3/11				
	経過年数(主要建物)	28			代表地目(現況地目)	
用途地域		近隣商業地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	80	0
	物件費(光熱水費)	139	148	134
	物件費(借地料)	0	0	409
	支出計(B)	139	228	543
行政コスト(B-A)		139	228	543
収支前年比		60.96	41.99	445.08
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		1,413	1,413	1,413
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	7,537	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-009	東消防署	地域		0.0	
	14-045	浜松第24分団	コミュニティ		2.0	
そ の 他 の 分 類	23-125	天竜川駅自由通路	地域		0.6	
	07-026	和田っ子放課後児童会	生活		0.6	
	15-037	和田小学校	生活		0.6	
	08-031	和田幼稚園	生活		0.7	
	10-012	ふれあい交流センター青龍	地域		0.9	
	09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域		0.9	
	15-114	天竜中学校	生活		1.0	
	13-024	北島団地	地域		1.0	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	14-042	施設コード	02355	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第20分団			施設	消防局東消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
						のべ募集人員	参加者数		
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることでないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,071	1,757	4,185	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
 ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

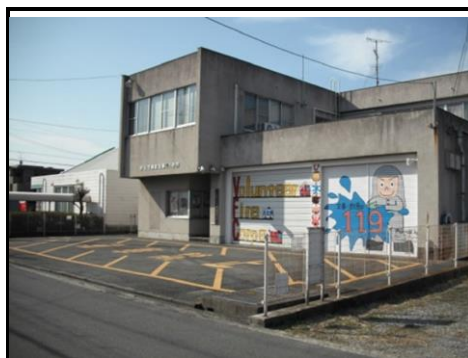
他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
 利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
 さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

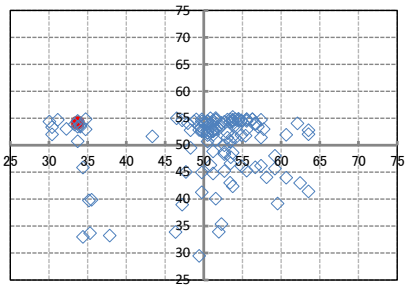
リストNo		14-043	施設コード		02356	
利利用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第21分団				
所在(町名・番地)		中央区市野町1768				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署			課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	423.88		土地情報	土地面積	1,102.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	1,102.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1978/1/1				
	経過年数(主要建物)	46			代表地目(現況地目)	官公庁用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	279	838	0
	物件費(光熱水費)	148	176	164
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	427	1,014	164
行政コスト(B-A)		424	1,011	161
収支前年比		41.94	627.95	11.15
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		506	1,114	1,114
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	54,392	0	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-010	東消防署上石田出張所	地域		1.5	
そ の 他 の 分 類	26-039	市野雨水ポンプ場	—		0.4	
	15-115	与進中学校	生活		0.5	
	03-033	長上協働センター	生活		0.6	
	08-030	与進幼稚園	生活		0.7	
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活		0.7	
	15-035	与進小学校	生活		0.7	
	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活		0.7	
	26-040	天王雨水ポンプ場	—		0.7	
施設周辺地図情報						

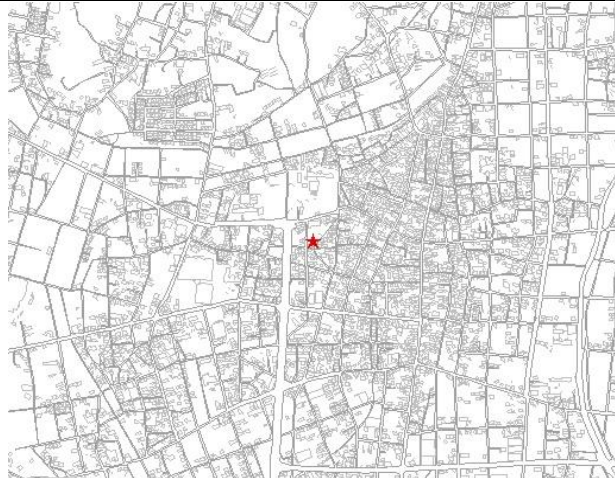
基本情報	リストNo	14-043	施設コード	02356	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第21分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,000	2,385	380	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo		14-044	施設コード	02357	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第22分団			
所在(町名・番地)		中央区笠井町479-1			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署		課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	129.72	土地情報	土地面積	781.26
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	781.26
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	2002/2/1			
	経過年数(主要建物)	22		代表地目(現況地目)	宅地
用途地域		第一種住居地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	786	242
	物件費(光熱水費)	162	162	151
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	162	948	393
行政コスト(B－A)		157	943	388
収支前年比		16.65	243.04	145.32
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,161	1,161	1,161
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,936	13,158	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-010	東消防署上石田出張所	地域		1.9	
そ の 他 の 分 類	08-025	笠井幼稚園	生活		0.1	
	07-018	かさいこ放課後児童会	生活		0.1	
	15-027	笠井小学校	生活		0.1	
	07-019	かさいこ第2放課後児童会	生活		0.1	
	03-034	笠井協働センター	生活		0.2	
	15-110	笠井中学校	生活		0.2	
	08-010	笠井保育園	生活		0.5	
	03-084	恒武会館	コミュニティ		0.9	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-044	施設コード	02357	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第22分団			所管課	施設	消防局東消防署		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
		事業②	—			2023	—	—	—
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)									
課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出るこのないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
施設所管課・本庁所管課記入欄	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,210	7,270	2,991	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

縦軸
利用状況、前年収支比率等による評価

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

横軸

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

縦軸
前年収支比率、市負担額(1㎡あたり等)による評価

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考

公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

利用用途別分類毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-045	施設コード		02358	
利利用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第24分団				
所在(町名・番地)		中央区中野町4212				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署			課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	120.00		土地情報	土地面積	503.00
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	0.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.37				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	503.00
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1				
	経過年数(主要建物)	45			代表地目(現況地目)	
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					

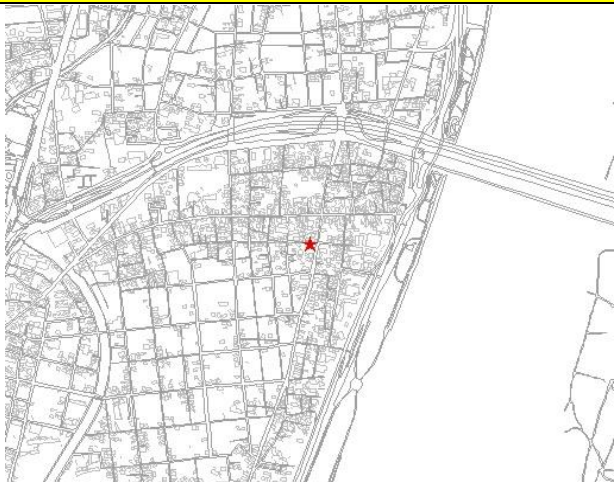


項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	198	965	143
	物件費(光熱水費)	187	199	162
	物件費(借地料)	409	409	409
	支出計(B)	794	1,573	714
	行政コスト(B－A)	794	1,573	714
収支前年比		50.48	220.31	131.49
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同 分 類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	14-042	浜松第20分団	コミュニティ	2.0
	14-009	東消防署	地域	2.0

そ の 他 の 分 類	07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.3
	15-031	中ノ町小学校	生活	0.3
	08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.3
	08-012	中ノ町保育園	生活	0.6
	03-083	安新会館	コミュニティ	0.9
	03-032	天竜協働センター	生活	0.9
	15-038	和田東小学校	生活	1.1
	07-071	たけの子放課後児童会	生活	1.1

施設周辺地図情報	
	

基本情報	リストNo	14-045	施設コード	02358	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第24分団			施設	消防局東消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	6,617	13,108	5,950	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-046	施設コード		02367	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第34分団				
所在(町名・番地)		中央区有玉北町559				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局東消防署			課長名	原田 恵司
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または 包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	129.96		土地情報	土地面積	1,221.00
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	1,221.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1993/11/18			うち借地面積	0.00
	経過年数(主要建物)	30				
			代表地目(現況地目)		雑種地	
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)		計	
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	1,000	0
	物件費(光熱水費)	182	182	153
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	182	1,182	153
行政コスト(BーA)		182	1,182	153
収支前年比		15.40	772.55	108.51
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		1,680	1,680	1,680
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物		その他
	146	5,600		—

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-084	浜名分団内野	コミュニティ		1.7	
	14-011	東消防署有玉出張所	地域		1.9	
そ の 他 の 分 類	15-112	積志中学校	生活		0.6	
	06-006	積志図書館	地域		0.6	
	03-035	積志協働センター	生活		0.6	
	24-006	半田排水機場	—		0.6	
	07-025	積志ひまわり放課後児童会	生活		0.7	
	15-029	積志小学校	生活		0.7	
	24-007	半田揚水機場	—		0.8	
	08-011	積志保育園	生活		0.8	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-046	施設コード	02367	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第34分団			施設	消防局東消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
	2021				—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることでないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,400	9,095	1,177	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-047	施設コード		02365	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第32分団				
所在(町名・番地)		中央区大久保町119-1				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局西消防署			課長名	岩 崙 勇
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または 包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物 情報	総延床面積	119.88	土 地 情 報	土地面積	753.30	
	構造(主要建物)	鉄骨造				
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	753.30	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.97			うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1979/9/13				
	経過年数(主要建物)	44		代表地目(現況地目)		官公庁用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)		計	
設置事業費		—	—		—	
財源	国・県	—	—		—	
	寄付金	—	—		—	
	その他	—	—		—	
	市債	—	—		—	
	一般財源	—	—		—	
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	290	50	0
	物件費(光熱水費)	93	116	93
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	383	166	93
行政コスト(B-A)		377	160	87
収支前年比		235.63	183.91	106.10
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	19,836	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.3		
その他の分類	15-117	神久呂中学校	生活	0.6		
	03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.7		
	08-034	神久呂幼稚園	生活	0.8		
	07-030	松かげ第2放課後児童会	生活	0.8		
	15-043	神久呂小学校	生活	0.8		
	20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	1.2		
	13-028	佐鳴湖西団地	地域	1.3		
	07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	1.3		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-047	施設コード	02365	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第32分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
						のべ募集人員	参加者数		
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	3,145	1,335	726	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-048	施設コード		02366
利用用途別分類（施設分類）		消防施設			
施設名		浜松第33分団			
所在（町名・番地）		中央区入野町9856-1			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名 藤田 雅光
	施設	消防局西消防署			課長名 岩 崙 勇
設置根拠（法）		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物 情報	総延床面積	124.86	土 地 情 報	土地面積	473.71
	構造（主要建物）	鉄骨造		うち所有面積	473.71
	地上階数（主要建物）	1			
	耐震性能（Is値）（主要建物）	1.54			
	耐震工事（主要建物）	－		うち借地面積	0.00
	建築年月日（主要建物）	1979/1/1			
	経過年数（主要建物）	45			
用途地域		工業地域			
区分		建設事業費（千円）	土地取得事業費（千円）		計
設置事業費		—	—		—
財源	国・県	—	—		—
	寄付金	—	—		—
	その他	—	—		—
	市債	—	—		—
	一般財源	—	—		—
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	495
	物件費(光熱水費)	107	146	122
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	107	146	617
行政コスト(B-A)		107	146	617
収支前年比		73.29	23.66	419.73
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	30,171	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.6
その他の分類	03-038	入野協働センター	生活	0.0
	15-121	入野中学校	生活	0.3
	05-011	佐鳴湖公園	地域	0.5
	07-033	めだか放課後児童会	生活	0.7
	15-045	入野小学校	生活	0.8
	24-015	西部排水機場	—	0.9
	24-008	境川排水機場	—	1.0
	23-094	高塚駅南北自由通路	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-048	施設コード	02366	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第33分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	857	1,169	4,942	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo	14-049	施設コード	02368
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第36分団		
所在(町名・番地)	中央区佐浜町5252-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	116.22	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.58	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1975/3/28	
	経過年数(主要建物)	49	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	5	5
	収入計(A)	5	5
支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	1,529
	物件費(光熱水費)	123	152
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	123	1,681
	行政コスト(B-A)	118	1,676
	収支前年比	7.04	1385.12
	(参考)指定管理料	0	0
	(参考)減価償却費	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	—	—
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	7,509	0	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	14-013	西消防署湖東出張所	地域		1.7	
	14-050	浜松第37分団	コミュニティ		1.9	
その他の分類	07-036	伊佐見放課後児童会	生活		0.1	
	08-033	伊佐見幼稚園	生活		0.1	
	15-041	伊佐見小学校	生活		0.1	
	03-039	伊佐見協働センター	生活		0.1	
	24-010	佐浜第1排水機場	—		0.8	
	06-010	はまゆう図書館	地域		0.8	
	03-090	佐浜会館	コミュニティ		1.0	
	24-011	佐浜第2排水機場	—		1.1	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-049	施設コード	02368	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第36分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
	2021				—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,015	14,421	1,041	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比、市負担額(1㎡あたり等)による評価

(縦軸) 利用状況等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性或地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

参考 公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めています。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。


個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-050	施設コード		02369	
利利用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第37分団				
所在(町名・番地)		中央区和地町1769				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公用財産		消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局西消防署			課長名	岩 岩 勇
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	126.93		土地情報	土地面積	451.04
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	451.04
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.80				
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1976/12/1				
	経過年数(主要建物)	47			代表地目(現況地目)	官公庁用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	5	5
	収入計(A)	2	5	5
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	715	0	0
	物件費(光熱水費)	139	132	112
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	854	132	112
行政コスト(B-A)		852	127	107
収支前年比		670.87	118.69	6.71
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		121	362	362
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	11,188	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	14-049	浜松第36分団	コミュニティ	1.9		
その他の分類	10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	0.2		
	03-087	下之谷会館	コミュニティ	0.2		
	08-040	和地幼稚園	生活	0.2		
	24-020	和地排水機場	—	0.4		
	15-119	湖東中学校	生活	0.7		
	26-011	湖東中継ポンプ場	—	0.7		
	13-039	湖東団地	地域	0.9		
	03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.0		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-050	施設コード	02369	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第37分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
		特記事項							
		—							
	施設運営分析	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況
								のべ募集人員	参加者数
事業①			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業④			—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
	2021	—				—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることでないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	6,712	1,001	843	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

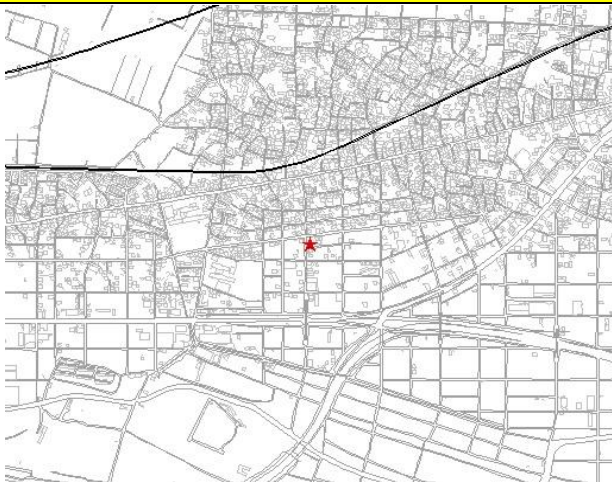
これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-051	施設コード	02370	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第38分団			
所在(町名・番地)		中央区篠原町20540-2			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局西消防署		課長名	岩 崇 勇
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	123.73	土地情報	土地面積	612.00
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	612.00
	地上階数(主要建物)	1			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1982/12/1			
	経過年数(主要建物)	41		代表地目(現況地目)	官公庁用地
用途地域		市街化調整区域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				

				
項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	41	0	0
	物件費(光熱水費)	88	131	112
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	129	131	112
行政コスト(B-A)		129	131	112
収支前年比		98.47	116.96	104.67
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B・S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,549	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	女性対応化改修工事	4,018			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	03-042	篠原協働センター	生活		0.1	
	15-120	篠原中学校	生活		0.3	
	07-029	篠原放課後児童会	生活		0.4	
	15-042	篠原小学校	生活		0.4	
	20-001	西部清掃工場	広域		1.0	
	24-012	篠原中排水機場	—		1.1	
	05-004	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	広域		1.3	
24-013	篠原東排水機場	—		1.4		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-051	施設コード	02370	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第38分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
2021						—	—	—	
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
	2022				—	—	—		
	2021				—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることでないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	1,043	1,059	905	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

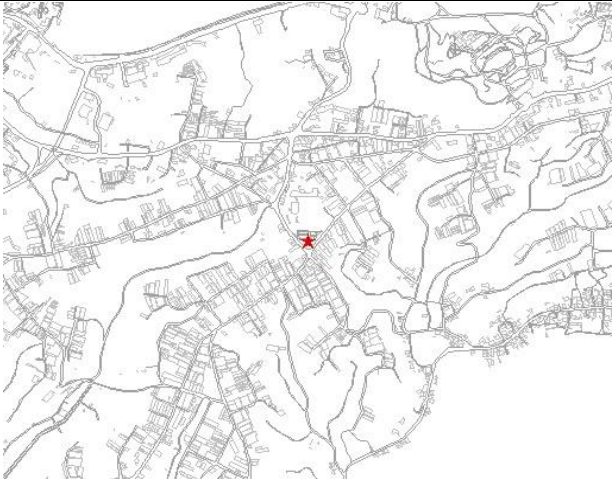
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo	14-052	施設コード	02371
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第39分団		
所在(町名・番地)	中央区白洲町295-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 藤田 雅光
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	134.02	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.55	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1981/4/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	0	0
	収入計(A)	0	0
支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	567
	物件費(光熱水費)	114	170
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	114	737
行政コスト(B-A)		114	737
収支前年比		15.47	541.91
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	—	—
	生徒数	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	6,735	0	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名			圏域種別	距離(km)
	14-014	西消防署庄内出張所			地域	1.7
その他の分類	18-064	旧北庄内小学校			地域	0.2
	25-049	上下水道部西営業所				0.4
	08-037	北庄内幼稚園			生活	0.5
	03-096	平松会館			コミュニティ	0.8
	09-012	動物愛護教育センター			市域	0.9
	04-004	動物園			広域	0.9
	04-005	フラワーパーク			広域	0.9
	04-019	館山寺ターミナル事務所			地域	1.1
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	14-052	施設コード	02371	所管課	本庁	消防局消防総務課			
	施設名	浜松第39分団			所管課	施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。								
		主な業務内容	消防業務							
		主な利用者	消防団員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。	
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測						大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。		
		特記事項						—		
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業②		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
					2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出るこのないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
		広域化	—	—	—	—				
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。									

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積(円)	851	5,499	1,015	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考
公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-053	施設コード		02373	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設				
施設名		浜松第40分団				
所在(町名・番地)		中央区村櫛町3337-3				
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公用財産		消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課			課長名	藤田 雅光
	施設	消防局西消防署			課長名	岩 崙 勇
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者		消防団員				
運営形態		直営				
指定管理または 包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物 情報	総延床面積	137.70	土 地 情 報	土地面積	503.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	503.00	
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.98				
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00	
	建築年月日(主要建物)	1973/5/10				
	経過年数(主要建物)	50				
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)		計	
設置事業費		—	—		—	
財源	国・県	—	—		—	
	寄付金	—	—		—	
	その他	—	—		—	
	市債	—	—		—	
	一般財源	—	—		—	
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	5	5
	収入計(A)	0	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	92	108	86
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	92	108	86
行政コスト(B-A)		92	103	81
収支前年比		89.32	127.16	15.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	11,328	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	03-094	村櫛会館	コミュニティ	0.1
	08-035	村櫛幼稚園	生活	0.1
	26-010	村櫛中継ポンプ場	—	0.5
	15-040	村櫛小学校	生活	0.5
	24-021	和田排水機場	—	1.7



基本情報	リストNo	14-053	施設コード	02373	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第40分団			所管課	施設	消防局西消防署		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
				2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出るこのないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。								
対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。								
施設所管課・本庁所管課記入欄	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使する必要があるため民生導入はそぐわない。								

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	668	748	588	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

前年収支比 市負担額 1㎡あたり等による評価 (縦軸)

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

	1資産の見直し	統廃合					
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—

個別方針

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。

リストNo		14-054	施設コード	01802	
利用用途別分類(施設分類)		消防施設			
施設名		浜松第43分団			
所在(町名・番地)		中央区舞阪町舞阪2120-2			
利用者の圏域別分類等		コミュニティ		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課		課長名	藤田 雅光
	施設	消防局西消防署		課長名	岩岸 勇
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者		消防団員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	29.14	土地情報	土地面積	396.01
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	396.01
	地上階数(主要建物)	1			
	耐震性能(15値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1988/6/15			
	経過年数(主要建物)	35		うち借地面積	0.00
		代表地目(現況地目)		宅地	
用途地域		近隣商業地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	3	15	2
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	3	15	2
行政コスト(BーA)		3	15	2
収支前年比		20.00	750.00	10.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	17,621	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)

その他の分類	04-037	舞坂宿脇本陣	文化財	0.1
	12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.2
	01-015	舞阪支所	地域	0.3
	15-046	舞阪小学校	生活	0.3
	07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.3
	18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.3
	26-014	弁天島中継ポンプ場	—	0.4
	08-016	舞阪第2保育園	生活	0.5

施設周辺地図情報


基本情報	リストNo	14-054	施設コード	01802	所管課	本庁	消防局消防総務課		
	施設名	浜松第43分団			施設	消防局西消防署			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。							
		主な業務内容	消防業務						
		主な利用者	消防団員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
	2021				—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることをないよう、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。							
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生導入はそぐわない。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	103	515	69	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

縦軸
利用状況、前年収支比率等による評価

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

縦軸
前年収支比率、市負担額(1㎡あたり等)による評価

利用状況等による評価(横軸)

参考

公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。
利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めています。
さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。